

戦後復興期における青年期教育の課題

－学校教育と社会教育の近接領域に着目して－

新潟経営大学 教授 佐野 浩

キーワード：新教育運動、青年期教育、施設の教育、職業教育、輔導教育

1. はじめに

発達の観点からも社会的成長の観点からも、子どもからおとなへと変化していく過程にある諸個人を青年と呼び、このような変化の時期を青年期という¹⁾。

我が国で「青年期教育」という言葉が意識的に使われ始めたのは1960年代以降のことである。宮原(1966)は、「一九五〇年ごろから工業諸国でいっせいに開始された技術革新がこの世界的な動向をよびだした」²⁾と指摘している。技術革新の進行に対応できるだけの十分な資質を備えた新しい型の労働者に対する需要が急増し、その養成と直接に対応する年令段階の教育、すなわち青年期教育に対する要求が第二次大戦後の各国で一斉に吹き出たと言うのである。

戦前期の我が国の青年期教育は、一部の限られた青年のための正規の中等教育と、大多数の勤労青年に宛がわれた傍系の教育とに分断された複線型の二重構造となっていた。戦争の反省から出発した戦後教育は、こうした戦前の教育を全体として統一し、民主的で平等な新しい中等教育を創造しようとする動きであったと言える。しかし、1960年代以降の我が国で「青年期教育」という言葉が積極的に使われたのは、いわゆる「逆コース」³⁾の中で、こうした青年と労働、青年と教育とを巡る問題が依然として未解決のままであることを意味していた。戦後、国民の大きな期待を集めて出発した全ての者の権利としての教育から、その主体であるはずの青年達が疎外されていると言うのである。

この点について小川(1994)は、戦前から戦後にかけての我が国の教育学の主流が「学校主義教育学」であって、「いわゆる欠けたる児童の教育の中に、むしろ教育の本質をとらえるという発想が基本的に欠如してい

た」こと、しかも「これらの傾向は、今日なお依然として底流し必ずしも改められてはいない」と指摘している⁴⁾。問題は、青年達が学校教育制度の中に置かれていたか否かという形式論ではなく、果たして実質的な意味で本当に青年の学習権が保証されていたのか、教育福祉的な見地からの検討こそが必要だということである。

ここでは、新潟県加茂町の施設の教育の事例を通して、戦後教育前史としての戦後復興期の青年期教育の実態と今日的課題について考察を行う。

2. 施設の教育の位置付け

2.1 戦後復興期の青年期教育の状況

戦後、全国平均の高校進学率が50パーセントを越えたのは昭和29年(1954年)のことであった。農業大県であり実学志向の強い本県では高校進学率はなかなか上昇しなかった。表1に示したように、昭和28年に至っても全日制高校に進学する者は全体の三分の一程度であり、定時制高校にも公民館主催の青年学級にも在籍せず、中学校卒業後、何ら教育の恩恵に与れない者が半数近くを占めていた。

表1 昭和28年度新潟県中学校卒業者の動向⁵⁾

	中学卒業者	全日制 高校進学者	就職・その他	定時制 高校進学者	青年学級 在籍者	それ以外
男子	25,422人	9,289人	16,133人	5,034人	1,858人	9,241人
女子	24,848人	6,666人	18,182人	1,698人	2,473人	14,011人
合計	50,270人	15,955人	34,315人	6,732人	4,331人	23,252人

加茂町を代表する中等学校である加茂農林学校は、戦争末期の昭和20年(1945年)5月に専門学校昇格が認められていた。農業大県である本県の大きな期待を背負って設立された同校にとって、農専昇格は明治36年

(1903年)開校以来の宿願であった。そのため、新潟県立農林専門学校の開設によって、加茂農林学校は農業科、林業科の生徒募集を停止していた。

しかし、昭和21年(1946年)3月、同校に併設されていた官立新潟青年師範学校が新発田に、また6月には当の新潟県立農林専門学校が村松に移転するや、加茂農林学校は農業科、林業科の募集を再開し、一転して存続することになった。昭和23年(1948年)には新潟県立加茂農林高等学校と改称し、勤労青年のための農業課程(昼間)、普通課程(夜間)の定時制課程を設置し、新制高校として再出発したのである。

農村青年の修養機関であった加茂朝学校は、昭和18年(1943年)の中等学校令によって加茂朝中学校となり、昭和23年(1948年)には新制高校定時制課程の認可を得て生徒募集を開始した。加茂高等女学校は、新潟県立加茂高等学校となり男女共学が実現した。

こうして加茂町の旧制中等学校はそれまでと大きく性格を変え、教育の機会均等を重視する新制高等学校が発足した。だが、一家の貴重な労働力として期待される青年達にとっては、定時制課程といえども、高校進学は容易なことではなかったのである。

本県の高校進学率がようやく過半数に達したのは昭和35年(1960年)のことであり、このような状況の中で、勤労青年に対して高校に準ずる教育の機会を提供したのが施設の教育であった。

戦後復興期の加茂町には、新潟県木工試験場、新潟県立加茂経営伝習農場、新潟県立農業土木技術講習所などの施設があり、勤労青年を対象とした技能者養成が行われていた。こうした施設は、学校教育法第1条に規定されたいわゆる「学校」ではなく、職業補導の委託施設でもない。昭和33年(1958年)に職業訓練法が施行される以前に、自発的に職業教育の機能を果たしていた先駆的存在と言える。

2.2 職業補導所のはじまり

我が国のこうした学校以外の公的な職業教育は、明治時代の授産施設を端緒とし、大正12年(1923年)に東京市が職業補導会を設立して始めた短期の訓練を嚆矢とする。翌大正13年(1924年)には市立職業補導所が設

置され、公営の職業訓練事業が開始された。昭和2年(1927年)には国庫補助が始まり、地方にも職業訓練施設が普及していった⁶⁾。これらはいずれも、戦前においては内務省・厚生省が、戦後は労働省が所管した職業紹介に関する事業の一つである。

もともと「職業補導」の業務は失業対策が主眼であり、当初は「社会的不運者」への救済策という性格を強く持っていた。そのため、職業補導は、職業紹介、授産、補導のそれぞれの事業で行われていたが、求職者が実際に仕事を得るには職業能力の開発が必要であり、昭和13年(1938年)の「職業紹介法」改正によって統合されることとなった。すなわち、第三條「政府ハ職業紹介事業ニ併セテ職業指導及必要ニ応ジ職業補導其ノ他職業紹介ニ關スル事項ヲ行フモノトス」に「職業補導」が明示され、職業紹介所において行うべき職業補導は、「求職者ニ必要ナル技能又ハ智識ヲ授與シテ其ノ職業能力ヲ補ヒ就職ヲ容易ナラシムル爲」⁷⁾に行うものとされ、「補導」の用語も、失業者をたすける「補導」から、就職に必要な職業能力をおぎなう「補導」に改められ、公的な職業訓練が明確に位置付けられたのである。

本県においては、昭和13年(1938年)に新潟に製図工補導所、三条に機械工補導所が設置され、昭和16年(1941年)に新潟に機械工補導所、長岡に製図工補導所が発足し、昭和19年(1944年)には新潟に事務員補導所、三条に女子板金工補導所が開設され、終戦直前に三条と長岡に幹部機械工補導所が設置された⁸⁾。

2.3 施設の教育のはじまり

こうした補導所の公共職業訓練に対して、施設の教育は各都道府県が設置した公設試験研究機関が、地元の要請に応じて行っていたものである。農林水産業系の公設試験研究機関は、明治20年(1887年)頃から設立が始まり、明治33年(1900年)には全国に設置された。明治34年(1901年)には「府縣郡市工業試験場及ヒ府縣郡工業講習所規定」が制定され、工業系の公設試験研究機関の設置促進が図られ、昭和初期には全国の府県に整備された。

代表的な試験場である農事試験場がどのような理由

と目的で設置されたか、駒場農場、札幌農学校の卒業生らが組織した草創期の農学会が出版した『興農論策』には次のように書かれている。

「本會が特に此に積極手段として行はんと欲するものは直接間接の農業教育に在り、之を群言せば農學校、農事試験場、巡回講習、農會等を以て我が國の農業を改良振興せんと欲するものなり。(中略) 試験場の如きは固より純然たる教育の手段にあらずと雖、事を實際に示し報告を出し、巡回講授は口頭と實物とによりて教ゆ、之を實際に示すときは其感銘するや則ち深く、口頭實物に著はすときは以て其詳なるを領せしむへし、試験場及び巡回講授の効用亦た太^マ大なりとす。」⁹⁾

この農学会の論策は、明治26年(1893年)の「農事試験場官制」に結実し、既存の農務局仮試験場を本場とし、各地に支場が開設されていった。『興農論策』にあるように、農事試験場は、農産物の試験・改良と同時に、農会と連携して巡回講話などを通して技術の普及指導を行うことも重要な任務であった。発足当初から、地元農会の要請に応じて各種の講習会を行い「講習生」や「伝習生」の教育を当然の業務として行っていた。

こうした施設の教育は、職業補導所の職業訓練とはどこがどのように異なっているのだろうか。次に加茂町の施設の教育の中から、新潟県木工試験場と新潟県立加茂経営伝習農場の教育について見ていこう。

3 木工試験場の教育

3.1 木工試験場のはじまり

第一次大戦後の恐慌の中で、農業県である本県でも特色ある産業を育てることが課題となった。本県の一大産物である木材の多くが「利用の幼稚」によって原材料のまま移出されていることから、この現状を変えるため加工技術の研究機関を設立する機運が起こったのである。

山林資源の豊富な加茂町には箆笥、建具の業者が多く、木工産業を育てるため誘致運動を展開し、ついには大正15年(1926年)12月、県会から「加茂町に木材利用研究所設置」の議決を引き出した。その後、県の方針

転換によって新潟市に木工試験場が置かれることになり、施設建設の途上にあった木材利用研究所は、「新潟県加茂木工作業所」に改称され、昭和3年(1928年)5月に事業を開始した。翌昭和4年(1929年)11月には、新潟市に新潟県木工試験場本場が開場したことに伴い、新潟県木工試験場加茂支所に改称されるという経過を辿ったのである¹⁰⁾。

このような曲折を経たものの、「木材ノ利用、並ニ優良職工ヲ得ルト云フ重大ナル目的」のため、町当局が一千坪の用地を提供し、地元業界の期待を一身に背負って開設された加茂町の木工試験場は、当初から「隔意なき当業者の相談相手」、「当事者自身の研究機関」として出来るだけの便宜を図り、地元業界の発展に多大なる貢献を為したのである¹¹⁾。

3.2 伝習生養成事業のはじまり

木工試験場が木工作業所として加茂町に開設された当初、西脇純平所長は「本所の目的は県下木工業界の進歩発展にある(中略)本所は主として木工品の製作並びに加工作業を行ふことになったのであるが、之等に関する事項は本所規模の許す限り、出来得るだけ当事者は便宜を図り、相談にも応じ各方面の指揮を怠らない考へであるから、当事者は、役所など、いふが如き古き観念を捨て、よろしく当事者自身の研究機関として遠慮無く利用せられんことを希望するものであります。(中略)各方面より十分に利用され当所設立の趣旨の遂行を期したい」¹²⁾と述べていた。この言葉通り、昭和5年(1930年)には同試験場を会場に、加茂木工組合連合会が主催する「加茂木工夜学会」が開始された。

加茂木工夜学会は、箆笥・建具、家具それぞれの製造業者を対象に、5月から9月までの期間、製図、数学、その他の科目を夜間の6時から9時まで教授するもので、第一回の夜学会入学生徒は31名であった。木工夜学会の修了生達は「木友同窓会」を組織し、親睦・交流を深めるとともに木工技術の発達や知識の啓発を図っていた¹³⁾。この他にも木工試験場を会場に、「建具組子物講習会」や「箆笥講習会」など各組合主催の講習会が開かれ、中央からも講師を招いて活発に技能

者養成が行われた。これらはいずれも加茂木工夜学会同様、講習期間が数ヶ月間に及ぶ本格的な技能講習であった。

木工試験場としても、昭和6年(1931年)には伝習生一期生を輩出している。新潟市の木工試験場本場は研究開発が中心であり、伝習生養成事業は加茂支所独自の取り組みであった。この伝習生制度は、普通科生修了に期間2年を要する本格的なもので、広く県内各所から入所者を集めていた¹⁴⁾。戦時中は資材や人員不足の中、女子講習生の教育を通して県内木工業界を支え、伝習生養成事業の評価を高めた¹⁵⁾、戦後も継続されていた。

こうした施設の教育を、青年達はどのように受け止めていたのだろうか。当時の伝習生に聞き取りを行った。

3.3 木工試験場の教育（聞き取り）

ここでは、昭和21年(1946年)4月、木工試験場に伝習生として入学し、養成終了後は同試験場の助手となったAさんへのインタビューを取り上げる。

・兄弟は7人居ましたけどね。私は4男でしょ、はあもう厄介もんですこて。そういう時代でしたからね。景気がと言うより、働く場所がないじゃないですか。まだ本っ当の戦後の混乱で、人を雇うたって企業の方だってそんな余裕は無いでしょう。そう言う意味では非常に停滞、混乱してましたね。

－(小学校の)高等科を終わった時には、何か手に職を付けようというつもりで入学なさったんですか。

・本当はそういう積もりで、みんなそうやって二年間終わって、もっと大きく勉強したい人は東京辺りに出て行ったし、そうでなくても、あの時分だから東京に行けば何とかなるんじゃないかなんて。

－授業は朝何時から始まるんですか。

・朝は、役所だから8時半だったと思います。夕方は一応5時ですよ。大抵は午前中は座学、午後から

実習という、先生方が付きっきりで見ながら木工品を作らせるわけですよ。

・自分で図面引いてやるのは本立てくらいから始まったんじゃないですかねえ。そのうちテーブル、椅子、茶箆筥。卒業製作くらいまでなるとその辺はやっぱりそれなりで、作ったものを安く販売するから地域の人は結構喜んだもんですよ。

－伝習生の方はみんな木工とか家具の世界に入ったんですか。

・いやっ、そうでもなかったと思いますよ。だっていろんな人が来たんだもの。ま結局、終戦、本っ当に翌年ですっけねえ。(これから)何をやってどうしようかなんて、きちんと自分の将来計画、将来設計なんか、見通し効かないでしょう。だから取り敢えずという人がかなり居たと思いますよ。混乱してた。

3.4 聞き取り調査の考察

次にAさんのインタビューを分析してみよう。

まず注目すべきは、戦後の混乱の中で将来を見通すことが出来ないまま、「取り敢えず」の「つなぎ」として、単純に「手に職を付ける」程度の考えで入学した青年達が多かったという言葉である。もしそうなら、この教育は、当時の一般の職業補導やただの失業対策の授産とは全く異なる結果を生んだことになる。

Aさんの感じでは、自分が奉職して以後も試験場の雰囲気は「とにかく教育訓練に力が入っていた。」と言う。Aさんへのインタビューをもう少し見ておこう。

－試験場とかに入らないでそのまま就職って方は、

・ああ居ましたね。すぐ働きたい人は。だけれども、そういう教育受けたんだってのは結構ものを言うわけですよ。普通の慣れ作業やる企業に就職するならそれでいいんですよ。ところが木工なんか、特に工芸部門なんか、やっぱり自分の技術が無ければとても無理ですねかね。

・何でもそうだと思うけど、もの作りをやっても、

作品ができあがるまでには目に見えないいろんな知識と技術の集積が形になって現れるわけです。それは勉強なんかしんたって多分見たり聞いたりしてるうちに出来ると思うんですよね。だけどそうやってっても、あるところまで行くとやっぱりそうは行かなくなりますよね。なんでだろうってのが出てきますよね。そうでなければ、創作にならないからね。

生きることは働くこと、すなわち学ぶことであり、職業教育は社会に出るための準備教育である。その意味では学校教育も施設の教育も、本質的に同じである。

混迷する時代の中で、とにかく「自分の力で食べられるように」というのは、生徒や親、試験場の職員など当事者全員の偽らざる本心であったに違いない。しかし、2年間の養成期間を通じて仲間と将来を語り合い、教官達から薫陶を受ける木工試験場の伝習生養成事業には、短期の職業訓練とは一線を画する人間形成に踏み込んだ教育があったと見るべきではないだろうか。

施設の教育とは何であったのだろうか。職業補導所の職業補導教育と、どこが異っているのだろうか。木工試験場と並ぶ加茂町の代表的な施設の教育である、新潟県立加茂経営伝習農場の教育について見てみよう。

4 加茂経営伝習農場の教育

4.1 加茂経営伝習農場のはじまり

昭和5年(1930年)に起きた農村恐慌は、本県農業に農産製造施設の設置と技術指導の必要性を痛感させた。一般に農産物は収穫したままでは保存性に乏しく、価格も安価で変動が激しいため、加工を施し利用性や保存性を高めることは、販売面で有利であるばかりか、農閑期の農村の余剰労働力を活用する面でも農村経済の改善に適うものであった。加茂農林学校で農産加工指導を行っていた有本誠作のもとには、常に多くの講習依頼が寄せられ、伝習を希望する若者が集まっていた。

農林省は昭和10年(1935年)に「農村工業奨励規則」

(農林省令第十號)を出し、農村工業の奨励を図った。有本は、昭和13年(1938年)に農産加工技術者養成施設の設置を求める建議書を県に提出し、昭和14年(1939年)には、農林省や県に対し、農村工業の指導研究と技術者養成機関の設置を求める「新潟県農村工業振興案」を建議した。この運動が実り、農家の副業を振興し、農村に根ざした工業の育成と農村工業技術者養成とを目的として、昭和16年(1941年)に設立されたのが新潟県立農村工業指導所であった¹⁶⁾。

農村工業指導所の試験研究・生産実験は、食品の化学分析の他、各種農産物の、醸造、製麺、瓶詰、缶詰、漬け物、製粉、乾燥品、佃煮、燻製など多岐に渡った。ここでは農事試験場と同様、加工技術の指導・講習の傍ら、農村工業技術者養成を目的とした伝習生養成事業も行っていた。敗戦の混乱の中で、一層任務の重要性を痛感していた農村工業指導所では、農業経営部門の強化を狙って、昭和23年(1948年)、この養成制度に農業経営科を新設し、農村の男女青年幹部の養成を行った。その実習のため加茂町から陣ヶ峯の用地を借り受け、「農業経営農村生活伝習農場」が併設されていたが、昭和25年(1950年)に分離され、ここに古志郡栖吉村(現長岡市)にあった新潟県開拓増産修練農場(県立農民道場)を移し、新潟県加茂経営伝習農場として独立した¹⁷⁾。

これ以後、農村工業指導所は伝習生養成事業を廃止し、研究開発と試験業務に専念することになった。

4.2 加茂経営伝習農場の教育

農業に従事しようとする青年や既に就農している青年に対する教育には様々なものがあるが、経営伝習農場の多くは、昭和9年(1934年)に農林省が「地方農事試験場及び農事講習所規定」を改正し、各都道府県に設置した修練農場を起源とする。大正から昭和に掛けての不景気や恐慌によって農村が疲弊する中、従来の農業学校は農村の実際生活に役立っていないとする考えから塾風教育が盛んになった。修練農場は、こうした塾風教育を取り入れ、農村の中堅人物養成を行っていた¹⁸⁾。

戦後は、昭和26年(1951年)に農林省が定めた「経営

伝習農場教育要綱」により、「経営伝習農場」と名称を改めた。他県では、ほとんどの修錬道場がそのまま伝習農場に改組されているが、本県では長岡の栖吉に設立されていた県立農民道場¹⁹⁾は、時代に不向きな存在として、法務省管轄の少年学院に身売りされることになった。そのため、本県では既に設立されていた農村工業指導所付属農場を経営伝習農場に改組することになり²⁰⁾、旧農民道場の職員は加茂経営伝習農場に合流するか、他の施設へ異動するかは随意とする措置が取られた。この点で、他県の経営伝習農場とは、その性格や運営も自ずと異なるものになっていたと考えられる。

『加茂市史』には次のような記述がある。

「そもそもこの農場は去る昭和二十四年政府が日本の『農業改良助長法』を制定して以来、則法施設として県がその翌年昭和二十五年四月一日創設し同時に「農村中堅青年農民」を育成、助長して農事の改良普及のための実践養成に乗り出したのが始まりとなっている。(中略)本場は民主的な生活共同体を基盤とする高度の生産、経済、経営をもって教育の場とし、『働きつつ学ぶ』、『生活しつつ経験する』という新しい学園でありこの農場教育を通じて逞しい健康、すぐれた技術、科学的な思考力、美しい協同性が啓培せられて^{やが}帰村後は明るく輝やかな自信と飽くまで農民としての生活に誇りを持ち得る心身気鋭^{ママ}の青少年を養成するにある。」²¹⁾

各地の経営伝習農場は、戦後も修錬農場時代からの全寮制、子弟同行、実践教育という特色はそのままに、新制中学校卒業者を対象に農業自営者養成を目的とした教育を行ったと言う。農村工業指導所の伝習生養成事業を引き継いだ、経営伝習農場の教育とは如何なるものであったのだろうか。

加茂経営伝習農場の卒業生達から聞き取りを行った。

4.3 加茂経営伝習農場の教育（聞き取り）

ここでは、昭和25年(1950年)5月に入場した一期生3名と12月に入場した短期生4名に話を聞いた。加茂経営伝習農場は現在、新潟県食品研究所になっており、

同所の沿革資料や加茂市歴史年表には、加茂経営伝習農場は昭和25年(1950年)4月に設立とあるが、長期生達の証言では、実際に入場し、授業や実習が開始されたのは5月からであったそうである。

文献だけでは分からないことが多い。「公的記録」として公表されている事柄の奥に在る当時の青年達の学びの実際を掘り起こすことが目的である。

今回聞き取りを行った7名の卒業生は、長期生の男性2名の他は全て女性で、十日町や山北を筆頭に県内各所から入場した方々である。

ー どういったきっかけで加茂の伝習農場に入るようになったんですか。

・ 村の(農業改良)普及員だった青年団の先輩が家に来て親に話してくれて、たぶん新しくこういあんができたからって割り当てみたいなのがあったんじゃないか。うちは親父も(米穀の)検査の仕事をしてたもんだし、(跡取りということ)で推薦してくれたんじゃないか。

(Bさん、男性、長期生)

・ わたしも村の普及員のしょが来て、普及員の学校だって言って、普及員の養成所だって聞いた。チラシってらかつてのはねかったな。

(Cさん、男性、長期生)

・ 私は短期生なんだろう、婦人会の人が来て、裁縫を教えてくれるからって聞いて、友達と一緒にもらった。同じ集落から3人で行った。

(Dさん、女性、短期生)

・ 私も普及員の人に来て教えてもらった。農家の子だし高校なんて行かんねんだんが、短期でも裁縫とか生け花を習わんるうって。行きたくて、父親に頼んだんだ。普及員の人、普及員の学校だ、普及員の養成所だって言ってた。

(Eさん、女性、短期生)

ー みなさん、普及員になる勉強をしてたんですか。

・俺もそう思って、1年経って八ヶ岳の中央農場に行こうと思ったんだが、親父に反対されて行かれなかった²²⁾。

確かに、最新の技術講習はちょちょこやっていたし、普及員とか試験場の人とか大勢出入りしてて、そういうもん達と一緒に勉強するってのは役に立った。

(Cさん、男性、長期生)

・佐渡から来てたIさんも普及員になれると思って来たんだよね。あの子なんか2年も来てたんだよ。

(Fさん、女性、長期生)

・おれも伝習中央農場に行きてかったろも、もう一年なんて、なあに行かれろば。

(Bさん、男性、長期生)

・そっだから夜になると加茂農林の定時制に通ったんだ。

(Bさん、男性、長期生)

・(農林の定時制に行ったのは)三人くらい居たのお。

(Cさん、男性、長期生)

－短期生と長期生だと勉強の内容は違うんですか。

・短期生ってのは12月から入って3月までの4ヶ月だったの。農村の女の人に生活改善を教えるってだか、洋裁と和裁と調理や生け花や生活改善のこととかを教えるの。長期生の人と教育の中味が全然違うんだけど、女子の実習は男子の実習と同じ時間で、それぞれ別んことしてた。

(Gさん、女性、短期生)

－男子は女子が家庭科をしている間、何をしてたんですか。

・牛とか豚とか鶏や兎とかを飼ってたし、そん世話をしたり、縄やむしろを編んだり、農産加工の実習したりのお。

(Cさん、男性、長期生)

・この人(Gさん)は授業中にちょちょこ居なくなるんだ。(笑)

(Fさん、女性、長期生)

・だって仕方ねえんだ。村の人達から、「行ったら、これとこれの作り方習って来て」って言われてるんだもん。

(Gさん、女性、短期生)

・味噌とかパンとか、時間になったら(様子を見に)行かなきゃならない。

(Fさん、女性、長期生)

－座学はどういう科目をやっていたんですか。

・肥料とか、野菜とか、水稻とか、あとは実習だね。

(Cさん、男性、長期生)

・稲作は田上の農家に一週間泊まりで行って。実習田が田上にあった。それから(下田村の)種畜場(畜産試験場)にも実習に行った。

(Fさん、女性、長期生)

・体操もあった。講堂でデンマーク体操ってのをやった。

(Eさん、女性、短期生)

・修学旅行ってらか、宇都宮の伝習農場に交流に行ってたのお。先進地の視察に行ってハウス栽培見たりのお。

(Bさん、男性、長期生)

・あんたちは長期だっけいいこてね。わたしたちなんて4ヶ月しかねんだね。

(Dさん、女性、短期生)

－伝習農場に行くと何か資格とかは取れたんですか。それとも何か専門学校や講習に行ったという扱いでしょうか。

・資格なんてもらえねえろも、生け花の時に、資格が取れらんだ。せっかく行っただし、何か一つくらい資格が取りたくて。

(Dさん、女性、短期生)

- ・でも別にお金が掛からんだ。

(Eさん、女性、短期生)

- ・それで父親に頼んだら、「そんなことのために伝習農場にやったんじゃない」って言われて。

(Dさん、女性、短期生)

- ・わたしたちの中じゃ2人しか(生け花の)免状をもらえなかった。

(Eさん、女性、短期生)

- －期間は1年とか4ヶ月とかなわけですし、資格とかは取れないようですが、行ってよかったですか。

- ・わたしっちなんで恵まれてて、中学の同級生にはいつも「あんたちはいいね。学校行かれて。」って、いつも言われてた。

(Dさん、女性、短期生)

- －(経営伝習農場に)行ってよかったですか。勉強したことは戻ってから役に立ちましたか。

- ・何でも最新のものを普及員達と一緒に頑張って勉強してるから、そりゃあ戻ってから知識が全然違った。農家なんて経験だけでやることが多いから、ちゃあんと理論に基づいてやるってのはここに来て習わなきゃ出来なかった。

(Cさん、男性、長期生)

- ・良かったあ。人の分まで縫ってやったもん。

(Dさん、女性、短期生)

- ・役にたったあ。あの頃は服は自分で作るのが普通だったろも、子どもが生まれてからも、何でも作れた。何でもったって期間も短いから、全部という訳にはいかなくてまた習いに行ったこともあったけど、基礎があるから全然違った。

(Eさん、女性、短期生)

- ・村に帰る時、自分で縫ったスーツを着てビシッとして帰ると驚かれて。それで翌年は村の娘達がみんな

行きたくて。あんまり大勢行くんで寄宿舍が足りなくて。(笑)

(Gさん、女性、短期生)

- －伝習農場は楽しかったですか。

- ・クリスマス会とかあってね。

(Hさん、女性、短期生)

- ・寄宿舍は1階が男子で、2階が女子で、みんなで一部屋に集まってトランプしたり、おやつを食べたり。

(Fさん、女性、長期生)

- ・授業から戻ったら、わたしっちの部屋にラブレターが置いてあったり。(笑)

(Gさん、女性、短期生)

- ・今でもこうやって時々集まらんだ。

(Cさん、男性、長期生)

4.4 聞き取り調査の考察

次に一期生達のインタビューを分析してみよう。

まず、一番最初に心に残ったのは「短期生」、「長期生」という言葉である。加茂経営伝習農場の養成期間は、短期生は冬場の4ヶ月間、長期生ですら1年間でしかない。しかし、彼らはそのわずかな期間の学生生活を、あれから65年経った今でも本当に大切にしている、短期生は「短期生」の、長期生は「長期生」の、経営伝習農場の学生であったことに非常に強い誇りを持っている。

彼らは皆、村々の重立クラスの家から選ばれてきた恵まれた層の青年達ではあるが、当時はそれでも加茂農林のような正規の中等教育を受けることは許されなかった。それは、彼ら青年達が農家の貴重な担い手であり、後継者であったことが第一の理由であろう。戦後の復興に伴って、出稼ぎで村を出る若者が増えて来ており、たとえば自宅を離れて、3年間の寄宿生活をして農業高校に進んだ場合、卒業後、家業の農業を継ぐかどうか危惧されたのである。八ヶ岳伝習中央農場に進むことも同様で、普及員の資格が取れることよりも、農業の勉強を深めることによって逆に家業の農

業から跡取りが離れてしまうことが心配されたのである。

学問をさせることによって青年が農業を厭うことを嫌う農村にあっては、長男に対して一年間の伝習農場での教育を認めること、娘達には短期生として花嫁修業に出るのが親達の精一杯の選択であり、青年達もそれを受け入れていたことが分かる。当時の農村の青年達にとっては、経営伝習農場への入場は、加茂農林などの「農学校」に次ぐ「学校」への進学であり、羨望の的であったのである。

彼ら一期生が入場した時点では、実習用の畑は整備の途上にあり、実習田も借り物であった。正規の「学校」ではないから、教員免許を持った者が居る訳でもなく、教育課程も手探りで考えているところであった。その反面、そこが伝習教育の自由度の高さにつながり、県内外から農業や農業経営の専門家を度々招いて授業を兼ねた講習会を開催しており、「やたらと講習が多かった。」こと、「とにかく見学者が多かった。」ことを口々に語っていた。

施設・設備が十分でないが故に、場外実習や見学が頻繁に組まれており、専門家を招いた講習も含めて農業改良普及員同様、農業を専門に学ぶ「学生」として扱われ、「大人」扱いを受けていたことが、「伝習生」としての矜持につながっているのだろう。

寄宿舎での生活や日常生活が極めて民主的であったことも印象的で、農村の閉鎖的な因習から解放され、同年配の仲間達と一緒に、伸び伸びとした一時を過ごせたようである。

修練道場や農民道場の教育が、断片的な知識教育では人物を養成出来ないとするところから鍛錬主義の塾風教育を取ったのに対し、加茂経営伝習農場は農村工業指導所の高度な試験研究・分析とその知識を農村に還元するための試作・実験、製造実習を旨としていた。

場長を中心とした大家族的な温かな雰囲気や、実践的で高度な講習・実習は、農村工業指導所を母体として農民道場を併せた加茂経営伝習農場の特質である。加茂経営伝習農場での学びは、農村後継者としての資質を磨く良い機会であり、帰村した青年達の姿を見て後輩がどんどん集まるといった状況であったと言う。

以上、新潟県木工試験場と新潟県立加茂経営伝習農場の教育の事例を検討した。木工試験場は研究機関であり、経営伝習場は農業改良普及事業の関連施設という位置付けである。両者に共通するのは高い教育機能である。専門性の高さは当然として、その伝習教育が学校でも職業補導施設でもない施設や研究機関で行われているというところが興味深い。

5 職業補導と職業教育の接近と離脱

5.1 職業補導教育の学校化

職業補導教育の事例で言えば、たとえば2.2に示した新潟の製図工補導所は、新潟市古町通六番町の新潟ビルに教室を構え、県商工課の技師2名を講師に、毎日午後6時から10時まで4時間の授業を行っていた。講師も教室も自前ではないが、それまでの工場・事業所への「委託訓練」ではなく、その内容も「徳育体育」50時間、「工業学科」及び「製図学科」100時間、「製図実習」250時間の合計400時間という本格的なものであり、補導期間も当初の2ヶ月から3ヶ月、4ヶ月へと着々延長がなされていた²³⁾。

このことは、昭和13年(1938年)の「職業紹介法」改正によって、それまでの「補導」が「補導」に改められ、求職者の「自発性をたすけ適職に導く」のではなく、求職者の「欠けているところを補充し国家の必要とする方面に導く」といった、上からの一方的な押し付けや注入的な教授を連想させる。

その是非はともかくとして、新潟製図工補導所の事例は、国家総動員体制の下で、従来の「職業補導」の内容・性格が整理され、教育内容や方法の面で職業補導教育の「学校化」が進行しつつあったことを示しているものと考えられる。実際、戦後の公共職業補導所の4月入所者比率の推移を見ると、昭和23年(1948年)には25パーセントであったものが、昭和25年(1950年)には50パーセントになり、昭和28年(1953年)には60パーセントと急上昇している²⁴⁾。これは戦争をはさんで公共職業補導所の訓練対象が、新規中学校卒業者に置き換わり、急速に学校化が進んでいたことを裏付けるものである。

昭和24年(1949年)に出された「職業安定法」第29条

は、労働大臣は補導の内容や補導期間に関する必要な基準を定めることとした。補導期間は一部を除いて概ね一年であり、教科は普通学科、専門学科、及び実技で、補導時間は、普通学科200時間、専門学科300時間、基本実技600時間、応用実技700時間で、最小限度の補導総時間は1,800時間とされた。

名実ともに、職業補導教育の学校化が急速に進んでいたのである。

5.2 職業教育の補導教育化

ある職業に従事するために必要な知識や技能、態度を与える教育を職業教育と呼ぶ。広義には普通教育も職業教育であり、専門学校や高校の職業科のような専門教育や、職場における研修・企業内教育のような生涯学習も職業教育である。しかし、明治以降の我が国の教育は、職業教育を実業教育と呼んで普通教育とは区別してきた経緯があり、職業教育においてさえも実際労働との関係性は稀薄であった。

しかし、満州事変以降、戦時体制に置かれた我が国の産業界では、労働者に対し、公民的教養を与え社会的訓練を施し、健全なる思想を啓培し、公正なる識見を養い、産業及び職業上必要な知識技能の増進を図る労務者教育の発達が現下の急務となったのである。

文部省としても、かねてからこの教育に関心を持っており、昭和4年(1929年)度予算に労働教育補助費が計上されて以後は、労務者補導学級を開設し、その修了者の修養機関が全国に設置されるに及んで、その連絡統一を図る必要が生じ、昭和6年(1931年)日本労務者教育協会を設立するに至った。

たとえば、昭和10年(1935年)度の労務者補導学級実施要綱によると、「一般労働者の教養の向上の為中堅労務者として更に健全なる公民たると同時に優秀なる産業人たらしむる」ことを目的に、「補導学級式教育方法により成る可く少数の生徒と講師指導員が長期間に亘り一体となって人格的結合を図り教育の徹底を期する」ことを本旨とし、毎週2回、夜間3時間、9週間合計54時間の授業をすることを原則としていた。この事業の委嘱先には、各地の工業学校等が選ばれ、最寄りの工場・事業所、鉱山等と連携して中堅労働者を

集め、労務者補導教育を行ったのである²⁵⁾。

学校教育の側もまた、補導教育へと接近していたのである。

5.3 職業訓練の職業教育からの離脱

以上のように、職業補導教育の学校化と、職業教育の補導教育化によって双方が急速に接近していたことを述べた。これは生きること、学ぶこと、働くことの統一を示唆する動きであり、戦後新教育運動の高校三原則の一つとされた総合制と符合するものであった。

科学・技術の発展は、特定の職種に対する準備教育・専門教育を無意味にする。高等学校における職業教育も同様で、幅広い教養を身に付け、科学的・一般的知性と如何なる職業にも入っていける適応性を備えた青年を形成するものにならねばならなかった。今や、特定の職業部門に対応する職業教育は、高校卒業後になされるのが適当とされ、中等教育では一般教養を本体とする一職業教育をも一般教養として与える一という考え方が広く承認されるに至ったのである²⁶⁾。

昭和33年(1958年)の旧職業訓練法の成立は、こうした職業訓練と学校の職業教育との接近・統合から、一転して分離・離脱を促す結果となった。すなわち、第1条に「この法律は、労働者に対して、必要な技能を修得させ、及び向上させるために職業訓練及び技能検定を行うことにより、工業その他の産業に必要な技能労働者を養成し、もつて、職業の安定と労働者の地位の向上を図るとともに、経済の発展に寄与することを目的とする」として、それまでの職業安定法の職業補導の規定にあった「必要な知識技能を授ける」という文言から、「知識」が除かれたのである。

さらに、第3条第2項「公共職業訓練及び事業内職業訓練は、学校教育法との重複を避け、かつ、これとの密接な関連のもとに行われなければならない」によって、学校教育側の“知識教育”に対して、職業訓練は“技能訓練”であって、“技能訓練”は“教育”ではないという職業訓練の区別論としたのである²⁷⁾。

せっかく接近・統合しかけた補導教育と職業教育の分離・離脱は、青年の教育からの疎外を象徴するものであった。

6 まとめ

学校以外の公的職業教育としては、公共補導所や公共補導訓練が知られていた。戦前期の経済や労働需給の逼迫は、職業補導教育や職業教育の接近を生み、職業と生活と学びを統合した青年期教育の革新が起きつつあったと言える。この動きは、旧職業訓練法の施行によって潰えたが、本稿では、戦後復興期の青年期教育には、施設の教育という「系統の異なるもう一つの教育」があったこと、それらが青年期教育に大きな役割を果たしていたことを指摘した。

加茂町の各施設は、地元の木工業界や農林業界の要望に応じて設立された研究機関であり、職業補導そのものを目的としたものではなかった。加茂町の施設の教育は、形の上ではこうした補導施設の授産や職業補導事業と同様の養成事業を行っていたわけであるが、事業主体のそもそもの目的が研究を通じた農村救済・地域更生運動であった点で、単なる職業補導のための教育とは趣旨を異にしていた。戦後の混乱期においては尚更であり、これらの施設が長く存続したのはそのためであった。

木工試験場は商工省の補助金を得て、伝習生教育を継続したが、あくまでも地元と地元業界の発展に資することが第一であり、その一環としての技能者養成に徹した。

農林省は、昭和恐慌後の農村更生運動の中で、修鍊農場を農事講習所の一形態と位置付けることで、文部省との無用な権限争いを避けた²⁸⁾。これらの施設の教育は、表向き農事試験場や研究機関という位置付けであり、これが隠れ蓑になって文部省との衝突を免れ、各機関の特色を遺憾なく発揮して青年を育て、地域を育て、施設自らも成長することに成功したと言える。

新潟県木工試験場開設に際して新潟県から助言者として招かれた東京高等工芸学校教授木檜一は、木材工芸教育について次のような意見を持っていた。

「地方の実状、殊に其の産業と教育施設との間に於いて、極めて緊密な連絡を欠き、両者の間恰も没交渉の如き状態にある（中略）其の教育の作品は、所謂地方化された苦心の跡が乏しく、従って其の卒業生の大部分は、殆ど土地を顧みず、直ちに中央都会の工業界

に向かって其の職を求むるの状態である。本邦の各地に散在して工業教育の施かれた趣旨は、果たして此の点にあるか否か」²⁹⁾

青年達を生かし地方更生を目指す加茂町の施設の教育は、正にこれに対する回答と言えるものであり、青年達の実生活と地域社会との連絡に欠ける今日の教育の改善に大きな示唆を与えるものであろう。

注および参考文献

- 1) 柴野昌山『現代の青年』第一法規出版株式会社、1981、P.4.
- 2) 宮原誠一『青年期の教育』岩波書店、1966、P.2.
- 3) 1950年の朝鮮戦争以後、連合国の対日政策が変化し、この時期の政府の諸施策は、戦後の自由主義教育を見なおす側面も含んでおり、「教育の逆コース」と呼ばれた。
- 4) 小川利夫『小川利夫社会教育論集第五巻』亜紀書房、1994、PP.365-366.
- 5) 新潟県教育委員会編「新潟県教育要覧1955年版」新潟県教育庁学校教育課発行、1960年より作成
- 6) 「職業安定行政史」第3章 大正時代 労働行政の歩み、<http://shokugyo-kyokai.or.jp/shiryou/gyouseishi/03-5.html>、2015.10.20アクセス
- 7) 發職第一七四號厚生省職業部長通牒「職業紹介所ニ於テ行フべき職業補導ニ關スル件」職業紹介所ニ於テ行フべき職業補導実施要綱
- 8) 新潟県訓友会編『新潟県における職業訓練昭和のあゆみ』新潟県立新潟職業訓練校内新潟県訓友会事務局、1991、P.19.
- 9) 森要太郎『興農論策』農學會、1891、P.7.およびP.21.
- 10) 加茂市教育委員会内市史編さん室『かも市史だよりN0.10』、2004、PP.2-3.
- 11) 加茂市史編纂委員会『加茂市史 資料編3 近現代』2008、P.496.
- 12) 前掲書『加茂市史 資料編3 近現代』PP.495-496.
- 13) 加茂建具協同組合、関正平『加茂建具史』加茂建具協同組合、2006、PP.98-100.
- 14) 新潟県木工試験場編『[新潟県木工試験場] 業務功程報告昭和17年度』、1942、PP.26-27.
- 15) 「試験場めぐり木工試験場」、『月刊にいがた』昭和23年5月号、新潟日報社、1948、P.10.
- 16) 原沢久夫『小さな明星をみつめて』旭光印刷所、1986、P.16.
- 17) 新潟県食品研究所『新潟県食品研究所50年のあゆみ』新潟県食品研究所、1992、P.7.
- 18) 上野忠義「日本における農業者教育」農林金融2014年4月号、第67巻第4号、PP.29-31.
- 19) 佐藤幸也「農産漁村経済更生運動に見る農民教育の分析—昭和恐慌下の農村における「中堅人物」養成を中心として—」、岩手大学教育学部年報、第65巻、2006.2、P.91.中、表2「修鍊道場（塾風教育機関）①」、によると、昭和16年度の調査でも、本県には「修鍊農場」を名乗っている教育機関は見出せない。加茂町に隣接する西蒲原郡には、県農林技師高野幾太郎が創設した新進農堂もあったが、やはり修鍊農場とは名乗っていなかった。「新潟県開拓増産修鍊農場」は、長岡の

- 栖吉に作られた農民道場に併設されたもので、鍛錬道場とも呼ばれており、実質的には同じ農民道場の施設として運営されていたものと考えられる。
- 20) 瀬古龍雄「新潟県立加茂経営伝習農場の記録」、加茂市史編集委員会『レポート加茂市史創刊号』、加茂市、2001年12月号、PP.77-78.
- 21) 前掲『加茂市史 資料編3 近現代』PP.719-720.
- 22) 農業普及員の資格試験は「都道府県改良普及員の資格及び任用方法要綱」に基づいて行われていた。その受験資格は、大学専門学校卒業生及び中学校卒業後3ヶ年の経験を有するか、もしくは農業講習所を卒業した者であって、各都道府県の農業試験場内に置かれた農業講習所は、高等学校卒業生を入所資格としていた。一方、八ヶ岳経営伝習中央農場は、全国53の経営伝習農場の中央モデル施設であり、幹部職員養成機関であって、農業改良普及員のよき協力者を養成することを目標としていた。修練農場の系譜を引き継ぐ経営伝習農場は、農業改良普及員の養成機関ではなく、協同農業改良普及事業の実践者たる中核農民の養成が任務であった。
- 23) 新潟国民職業指導書編『新潟国民職業指導書業務概要昭和十五年』新潟国民職業指導書、1941、P.36.
- 24) 田中萬年『職業訓練原理』職業訓練教材研究会、2006、P.108
図5-6「公共職業補導所4月入所者数比率」より
- 25) 文部省社会教育局『労務者教育実施概要昭和十年度』文部省社会教育局、1935、P.1及びP.9.
- 26) 宮坂広作『現代日本の青年期教育』明石書店、1995、P.68.

- 27) 前掲書『職業訓練原理』P.111.
- 28) 前掲書「日本における農業者教育」P.30.にあるように、農村の人づくりについては、伝統的に文部省との経緯があり、農林省としては明治以来の伝統的農民教育を存続させる意向であった。しかし、教育基本法・学校教育法は既に昭和22年(1947年)3月に公布・施行されており、昭和23年(1948年)7月に農業改良助長法が施行される以前に、GHQの意向に沿った成果を示し始めており、経営伝習農場の存続は予断を許さぬ状況であった。
- この間の事情について、当時、農林省局長を務めた磯辺秀俊は次のように語っている。「GHQの天然資源局と民間情報教育局に文部省、農林省の代表を加えた会議の席上で、「伝習農場の農業教育施設を文部省で計画しているから、農林省ではやめてはどうか」という動議が出された。しかし、「これから予算要求して準備する」という文部省に対して、農林省側は、生徒をすぐに受け入れることのできる農場施設と、全寮制の生活指導から実習まで指導できる経験豊富な職員の有無を盾に、「文部省が農林省に匹敵するような教育が出来るまで農林省でやるから」ということでGHQから経営伝習農場存続の結論を得たのであった。」(「経営伝習農場とGHQ」、山田功男『アルペン帽の学園－農民道場物語－』近代文藝社、1983、PP.300-310) 文部省的な農村人物養成とは別系統の教育が生き残ったのである。
- 29) 木檜恕一『私の工芸生活抄誌』木檜先生還暦祝賀実行会、1942、P.101.